

# 平成22年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県	市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
				財政健全化等	財源超過	首都近畿	中部	山振	低開発			指数表選定	実質収支比率 ( 1 )		
市町村名	木祖村	地方交付税種地	2-2	×	×	×	×	×	歳入総額	2,808,425	2,453,700	実質収支比率	5.7	6.9	
				×	×	×	×	×	歳出総額	2,631,090	2,250,707	経常収支比率	84.4	86.4	
				×	×	×	×	×	歳入歳出差引	177,335	202,993	( 1 )	( 84.4 )	( 86.4 )	
				×	×	×	×	×	翌年度に繰越すべき財源	69,581	78,217	標準財政規模	1,882,184	1,812,552	
				×	×	×	×	×	実質収支	107,754	124,776	財政力指数	0.45	0.47	
				×	×	×	×	×	単年度収支	-17,022	29,175	公債費負担比率	16.8	18.0	
人口	22年国調(人)	3,134	産業構造				×	×	×	積立金	3,662	4,294	健全化判断比率		
	17年国調(人)	3,361	17年国調				×	×	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-
	増減率 (%)	-6.8	区分	122	189	低開発	×	×	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	3,241	第1次	7.3	10.3	指数表選定				実質単年度収支	-13,360	33,469	実質公債費比率	10.9	12.9
	22.03.31(人)	3,297		629	754					基準財政収入額	628,169	670,913	将来負担比率	-	21.0
	増減率 (%)	-1.7	第2次	37.8	41.2					基準財政需要額	1,506,548	1,475,157	資金不足比率 ( 3 )		
面積 (km <sup>2</sup> )		140.46		911	888					標準税収入額等	813,054	870,764			
人口密度 (人/km <sup>2</sup> )		22	第3次	54.8	48.5					経常経費充当一般財源等	1,488,667	1,482,785			
世帯数 (世帯)		1,069								歳入一般財源等	2,120,311	2,039,925			
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,990,606	3,120,473					
	市区町村長	1	6,180	一般職員	46	140,714	3,059	うちの公的資金	2,580,454	2,668,262					
	副市区町村長	1	5,670	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,733	3,471					
	収入役	-	-	うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-					
	教育長	1	5,400	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	138,693	138,186					
	議会議長	1	2,430	臨時職員	-	-	-	積立金	1,059,235	990,573					
	議会副議長	1	1,660	合計	46	140,714	3,059	現在高	8,851	8,833					
	議会議員	10	1,500	ラスバイレス指数			94.0	減債基金	523,387	487,885					
								その他特定目的基金							

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名
(1)	一般会計	(2)	木祖村国民健康保険特別会計			(5)	木祖村営水道特別会計	(8)	木曾広域連合	(23)	榑源流
		(3)	木祖村後期高齢者医療制度特別会計			(6)	木祖村公共下水道事業特別会計	(9)	(一般会計)		
		(4)	木祖村老人保健特別会計			(7)	木祖村農業集落排水事業特別会計	(10)	(一般会計(下水道))		
								(11)	(木曾寮特別会計)		
								(12)	(介護保険特別会計)		
								(13)	長野県市町村自治振興組合		
								(14)	長野県後期高齢者医療広域連合		
								(15)	(一般会計)		
								(16)	(後期高齢者医療特別会計)		
								(17)	長野県市町村総合事務組合		
								(18)	(一般会計)		
								(19)	(非常勤職員公務災害補償特別会計)		
								(20)	中信地域町村交通災害共済		
								(21)	松塩筑木昔老人福祉施設組合		
								(22)	長野県地方税滞納整理機構		

(注釈)  
 1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。  
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)					地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	794,532	28.3	794,532	45.0	普通税	794,532	100.0	44,759	議会費	33,404	1.3	-	33,404	
地方譲与税	35,158	1.3	35,158	2.0	法定普通税	794,532	100.0	44,759	総務費	417,131	15.9	33,654	370,536	
利子割交付金	1,400	0.0	1,400	0.1	市町村民税	124,757	15.7	2,477	民生費	454,989	17.3	5,557	312,845	
配当割交付金	353	0.0	353	0.0	個人均等割	4,797	0.6	-	衛生費	94,271	3.6	-	86,222	
株式等譲渡所得割交付金	131	0.0	131	0.0	所得割	105,220	13.2	-	労働費	2,000	0.1	-	-	
地方消費税交付金	30,605	1.1	30,605	1.7	法人均等割	7,790	1.0	1,336	農林水産業費	437,442	16.6	294,508	242,033	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	6,950	0.9	1,141	商工費	128,049	4.9	11,469	99,394	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	655,457	82.5	42,282	土木費	262,233	10.0	122,385	194,999	
自動車取得税交付金	7,911	0.3	7,911	0.4	うち純固定資産税	629,234	79.2	42,282	消防費	105,237	4.0	12,453	86,698	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	7,768	1.0	-	教育費	304,361	11.6	165,163	156,051	
地方特例交付金	6,287	0.2	6,287	0.4	市町村たばこ税	6,550	0.8	-	災害復旧費	8,254	0.3	-	4,122	
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,317	0.1	3,317	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	383,719	14.6	-	356,672	
減収補填特例交付金	2,970	0.1	2,970	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	
地方交付税	973,913	34.7	878,379	49.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
普通交付税	878,379	31.3	878,379	49.8	目的税	-	-	-	歳出合計	2,631,090	100.0	645,189	1,942,976	
特別交付税	95,534	3.4	-	-	法定目的税	-	-	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
(一般財源計)	1,850,290	65.9	1,754,756	99.5	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
交通安全対策特別交付金	588	0.0	588	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	948,583	36.1	785,282	784,479	44.5
分担金・負担金	4,112	0.1	-	-	都市計画税	-	-	-	人件費	431,966	16.4	389,906	389,103	22.1
使用料	34,683	1.2	189	0.0	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	229,882	8.7	203,688	-	-
手数料	2,267	0.1	52	0.0	法定外目的税	-	-	-	扶助費	132,898	5.1	38,704	38,704	2.2
国庫支出金	291,666	10.4	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	383,719	14.6	356,672	356,672	20.2
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	794,532	100.0	44,759	内元利償還金	383,719	14.6	356,672	356,672	20.2
都道府県支出金	175,538	6.3	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		誤一時借入金利息	-	-	-	-	-
財産収入	17,542	0.6	4,351	0.2	徴収率	99.6	98.7	99.4	98.7	1,029,064	39.1	891,838	704,188	39.9
寄附金	2,657	0.1	-	-	(%)	99.6	97.4	99.0	97.2	382,771	14.5	303,475	230,819	13.1
繰入金	9,462	0.3	-	-	市町村民税	99.7	98.9	99.5	99.0	17,618	0.7	17,333	17,333	1.0
繰越金	137,993	4.9	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	298,580	11.3	263,672	218,353	12.4
諸収入	71,127	2.5	3,778	0.2	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		補助費等	298,580	11.3	263,672	218,353	12.4
地方債	210,500	7.5	-	-	合計	281,308	20,748	20,748	うち一部事務組合負担金	188,836	7.2	165,805	136,582	7.7
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	144,143	15,326	15,326	繰出金	281,308	10.7	267,295	234,502	13.3
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	簡易水道	7,406	460	460	積立金	43,596	1.7	36,872	-	-
歳入合計	2,808,425	100.0	1,763,714	100.0	上水道	-	779	779	投資・出資金・貸付金	5,191	0.2	3,191	3,181	0.2
					工業用水道	-	79	79	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
					国民健康保険	24,068	被保険者	100	投資的経費計	653,443	24.8	265,856	-	-
					その他	105,691	1人当り	253	うち人件費	16,919	0.6	16,919	-	-
									普通建設事業費	645,189	24.5	261,734	-	-
									うち補助	295,184	11.2	44,267	-	-
									うち単独	350,005	13.3	217,467	-	-
									災害復旧事業費	8,254	0.3	4,122	-	-
									失業対策事業費	-	-	-	-	-
									歳出合計	2,631,090	100.0	1,942,976	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

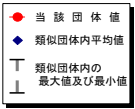


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

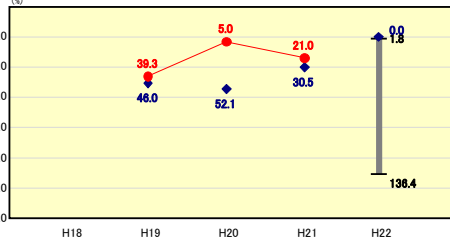
長野県木祖村

人口	3,241	人(H23.3.31現在)	実収支	赤字	比率	-	%
面積	140.46	km <sup>2</sup>	決算	赤字	比率	-	%
人口	2,809,425	千円	実収支	赤字	比率	10.9	%
面積	2,631,090	千円	将来	負担	比率	-	%
標準	107,754	千円	市	町	村	期	型
標準	1,882,184	千円	(	年	度	毎	)
地方	2,990,606	千円	H18	-	1	H19	-
			H21	-	1	H22	-
			H20	-	1		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

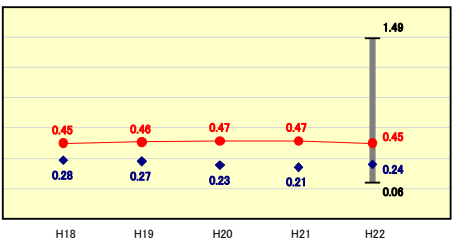
#### 将来負担の状況



類似団体内順位 1/35 全国平均 79.7 長野県平均 40.9

**将来負担比率の分析**  
 類似団体平均を下回っており、主な要因としては地方債の償還より地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も義務的経費の削減を中心とする行政改革を進め財政の健全化に努める。

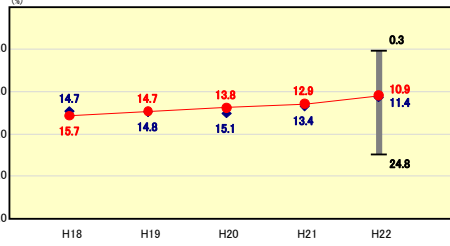
#### 財政力



類似団体内順位 3/35 全国平均 0.53 長野県平均 0.42

**財政力指数の分析**  
 味噌川ダム償却資産税により類似団体を上回る税金があるため、0.45となっている。しかし平成19年度をピークに減少の一途をたどり、財政力指数についても下降傾向となっており今後も年々減少することが予想される。税徴収事務については平成18年度より強化に取組んで一定の徴収率となっているが、人口の減少や高齢化の進行に加え、長引く景気低迷により個人・法人関係の減収により財政の悪化が懸念される。今後も引き続き歳出の見直しと行政の効率化に努め、財政の健全化を図る。

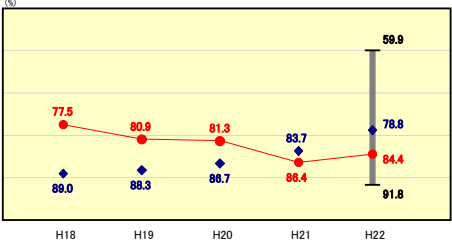
#### 公債費負担の状況



類似団体内順位 13/35 全国平均 10.5 長野県平均 11.8

**実質公債費比率の分析**  
 3か年平均では10.9%と類似団体の平均を下回っている。平成19年度には村営水道特別会計の繰上償還を行っており、下水道事業債については資本費平準化債の活用により実質公債費比率の抑制になっている。投資事業については、優先順位を明確化し村債の抑制と将来にわたる財政の健全化を図る。

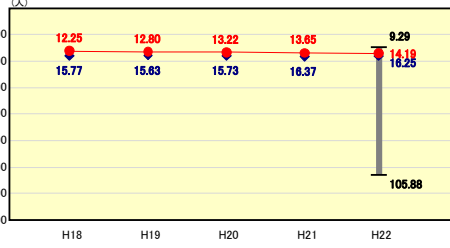
#### 財政構造の弾力性



類似団体内順位 32/35 全国平均 89.2 長野県平均 82.7

**経常収支比率の分析**  
 前年は下回ったが、社会福祉費の扶助費の増加や補助費等の増加により類似団体の平均を上回っている。社会保障関係経費には先送りできない行政需要も多いが、事務事業を評価検証するとともに、村民との協働、委託業務の適正化等により、経常経費の削減を図る。

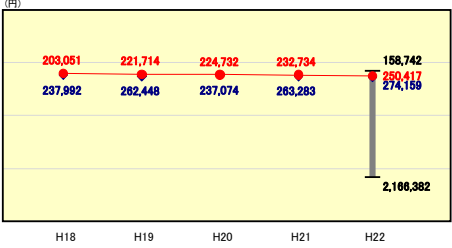
#### 定員管理の状況



類似団体内順位 8/35 全国平均 7.24 長野県平均 7.86

**人口千人当たり職員数の分析**  
 適正な定員管理の実施により類似団体平均を下回っている。世代交代時期にあり今後一時的に増加することが考えられるが、将来的にも適正な定員管理に努める。

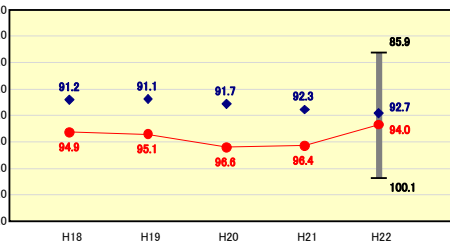
#### 人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/35 全国平均 114,985 長野県平均 124,369

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析**  
 職員の見直しによる人件費の抑制、各種団体への補助金・交付金や各種事業・イベント・行事・維持管理業務等々の見直しを図り、歳出の抑止に努めてきた結果、類似団体を下回っている。今後もコストの削減を図る。

#### 給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 23/35 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3

**ラスパイレズ指数の分析**  
 職員の退職等により前年より改善されたが、類似団体内平均よりは、僅かに上回っている。しかし、全国町村平均よりは下回っており、今後も手当等の見直しを進める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

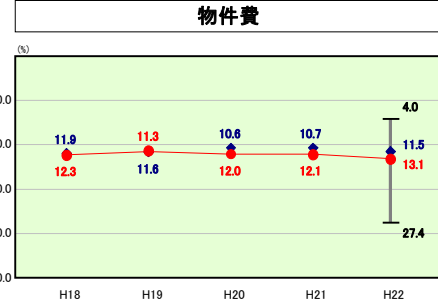
長野県木祖村

## 経常収支比率の分析

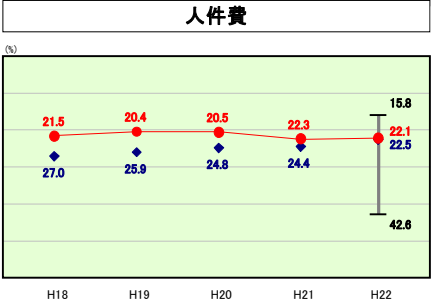
人口	3,241	人(H23.3.31現在)							
面積	140.46	km <sup>2</sup>							
総収入	2,808,425	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
総支出	2,631,090	千円	通	結	算	公	債	費	比
標準財政規模	1,882,184	千円	率						10.9 %
地方債現在高	2,990,606	千円	率						- %
			市	町	村	類	型	H18	- 1
			(	年	度	毎	)	H21	- 1
								H22	- 1

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

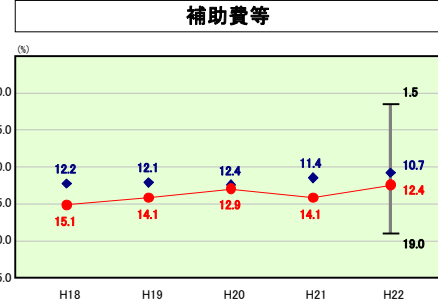
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



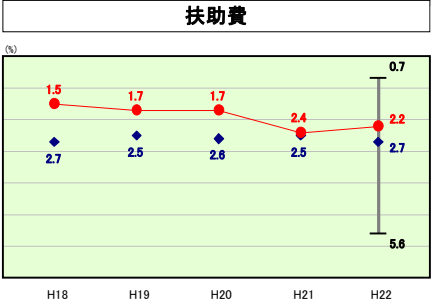
**物件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっている。前年度と比較し、道路委託費(除雪経費)などの増加が主な要因である。引続き、郵送料、光熱水費、消耗品などの諸経費の徹底した節減と委託業務の内容の見直しによる経費の削減を図る。



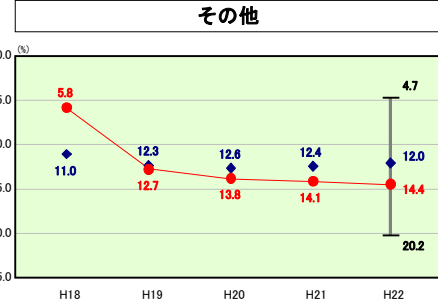
**人件費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっている。集中改革プランに掲げた取組が主な要因である。今後も人件費関係経費全体について、抑制していく必要がある。



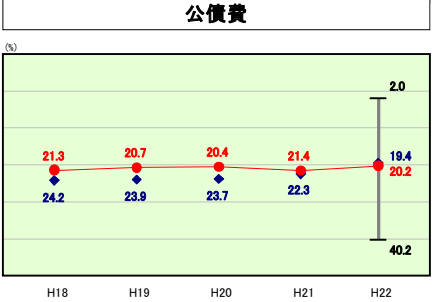
**補助費等の分析欄**  
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、広域連合等の一部事務組合への分担金・負担金が構成団体数の変動等により占める割合が多くなったことによる。北部クリーンセンターの地方債の償還が終了し、南北クリーンセンターの統合により広域連合の負担金が減額したことにより昨年より下回っている。村内の各種団体補助及び事業補助については今後も定期的に検証し、随時見直しを図っていく。



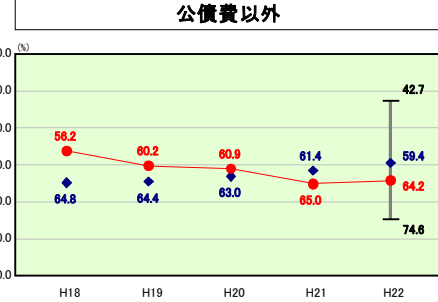
**扶助費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっているが、総体的には上昇傾向にある。単独事業で実施する福祉医療費給付施策の拡充等により、増加傾向であるが今後も資格審査等の適正化等を進め財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。



**その他の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、その他に係る経常収支比率は上回っている。これは繰出金が主な要因であり、今後も、国保保険料の適正化、上・下水道事業の独立採算の原則に立ち返った料金体系の見直しによる健全化等に努めていく。



**公債費の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は僅かに高めとなった。既借入額の実質的な公債費のピークは、既に過ぎているが今後も投資事業の適切な取捨選択を行うとともに、新規発行額についても抑制を図っていく。



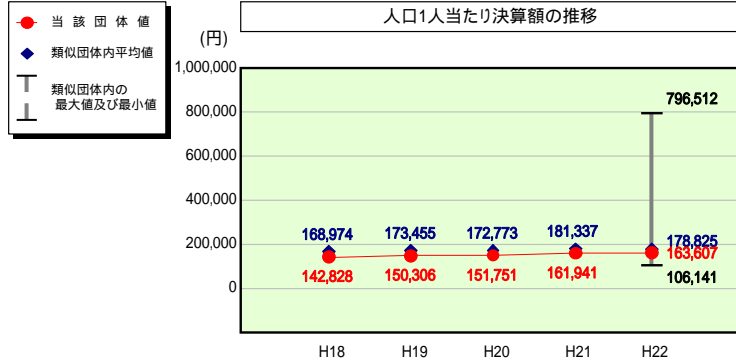
**公債費以外の分析欄**  
類似団体平均と比較すると、公債費以外に係る経常収支比率は上回っている。昨年度よりは人件費等の減少により低くなったが、類似団体との比較では、物件費、補助費等、繰出金が上回っている現状について改善を図っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県木祖村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



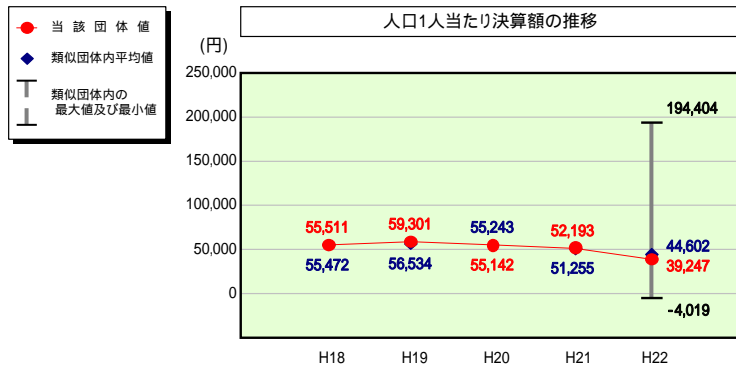
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	431,966	133,282	147,495	9.6
賃金(物件費)	27,489	8,482	13,229	35.9
一部事務組合負担金(補助費等)	83,856	25,873	19,997	29.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,867	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	7,691	2,373	7,573	68.7
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	16,919	5,220	3,598	45.1
退職金	37,671	11,623	15,932	27.0
合計	530,250	163,607	178,825	8.5

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.19	16.25	2.06
ラスパイレス指数	94.0	92.7	1.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

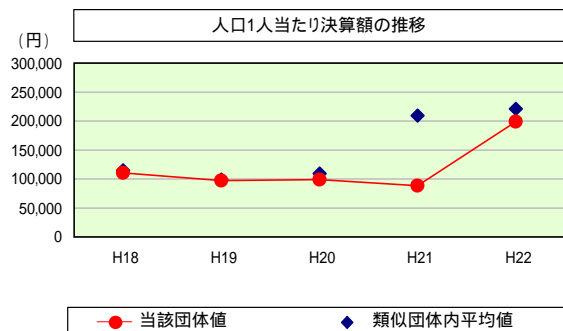


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	383,719	118,395	123,587	4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	119,553	36,888	30,432	21.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	11,143	3,438	6,175	44.3
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	1,058	326	1,833	82.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	47	-
特定財源の額	27,704	8,548	8,088	5.7
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	360,569	111,252	109,384	1.7
合計	127,200	39,247	44,602	12.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

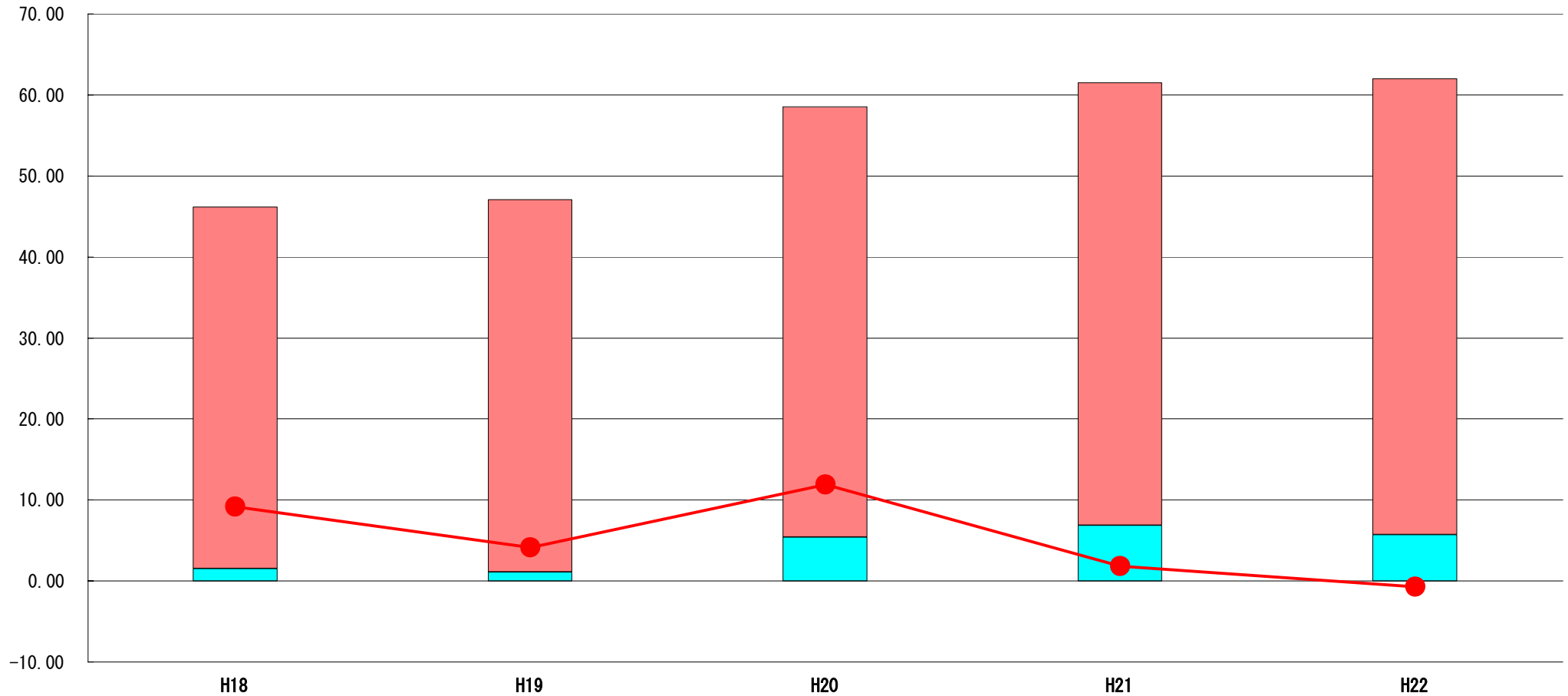
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	379,212	110,622	17.6	115,124	20.7	38.3
うち単独分	262,352	76,532	30.4	72,333	16.2	46.6
H19	326,547	97,187	12.1	98,969	14.0	1.9
うち単独分	284,474	84,665	10.6	58,162	19.6	30.2
H20	328,794	98,796	1.7	109,128	10.3	8.6
うち単独分	241,336	72,517	14.3	60,972	4.8	19.1
H21	291,865	88,524	10.4	209,170	91.7	102.1
うち単独分	234,230	71,043	2.0	117,028	91.9	93.9
H22	645,189	199,071	124.9	220,780	5.6	119.3
うち単独分	350,005	107,993	52.0	105,334	10.0	62.0
過去5年間平均	394,321	118,840	24.3	150,634	14.6	9.7
うち単独分	274,479	82,550	15.3	82,766	10.2	5.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成22年度

長野県木祖村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		44.68	45.95	53.13	54.65	56.28
 実質収支額		1.51	1.12	5.42	6.88	5.72
 実質単年度収支		9.18	4.16	11.92	1.85	▲ 0.71

**分析欄**

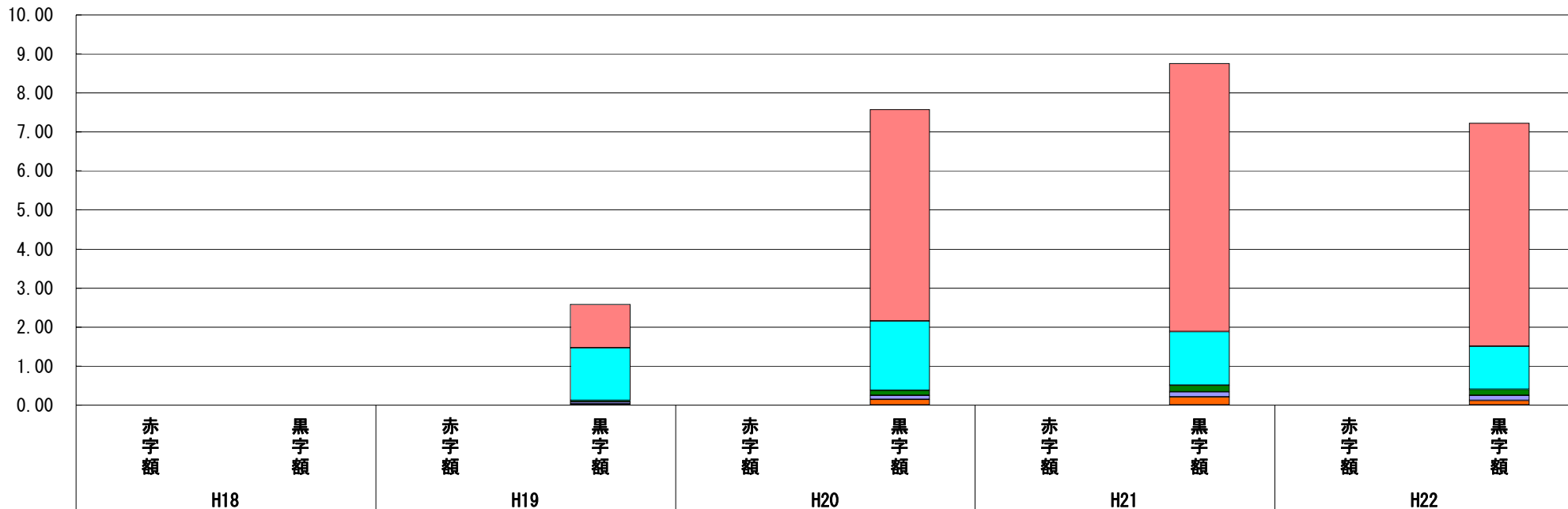
一般財源である税収の多くの部分をダムの償却資産税が占めており平成19年度をピークに減少している。今後建物の老朽化等管理的経費及び扶助費の増加も予想される中、財政調整基金の積立を行い増加してきている。今後も単年度収支をみながら基金の積立を行っていく。

# (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長野県木祖村

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
一般会計		-	1.12	5.42	6.88	5.72
木祖村国民健康保険特別会計		-	1.34	1.77	1.38	1.10
木祖村農業集落排水事業特別会計		-	0.04	0.14	0.16	0.15
木祖村公共下水道事業特別会計		-	0.06	0.10	0.13	0.13
木祖村営水道特別会計		-	0.02	0.14	0.21	0.12
木祖村後期高齢者医療制度特別会計		-	-	0.00	0.00	0.00
木祖村老人保健特別会計		-	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	-	-	-	-

## 分析欄

各会計とも黒字となっている。財政調整基金の取崩も行わずに黒字を維持してきているため今後も既存事業の評価と新規事業の効果を検証し黒字の維持を図っていく。

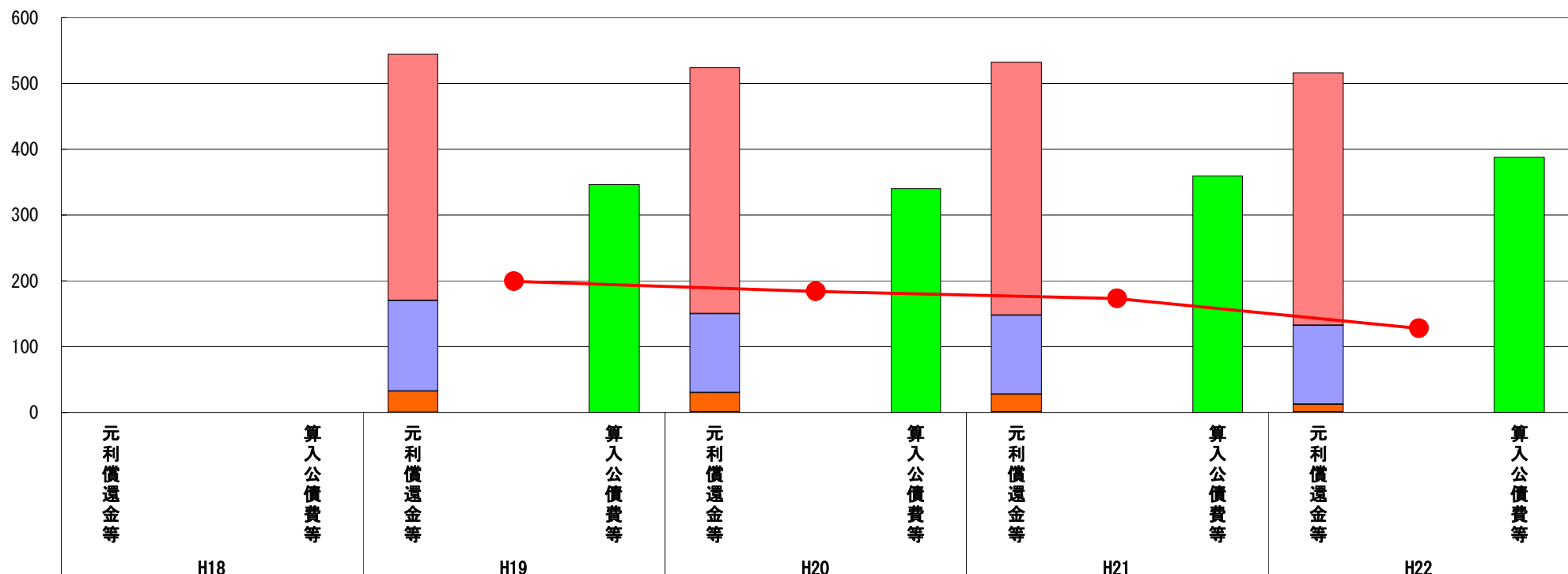


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等 (A)	元利償還金	-	375	374	384	384	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	138	120	120	120	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	32	29	27	11	
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	1	1	1	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等	-	346	340	359	388	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	199	184	173	128	

**分析欄**  
 元利償還金等については僅かに減少してきており、また借入資金の選択により算入公債費等は増加しているため実質公債費比率の減少傾向につながっている。  
 公債費の抑制と事業実施については算入公債費の考慮により実質公債費の一層の減少を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

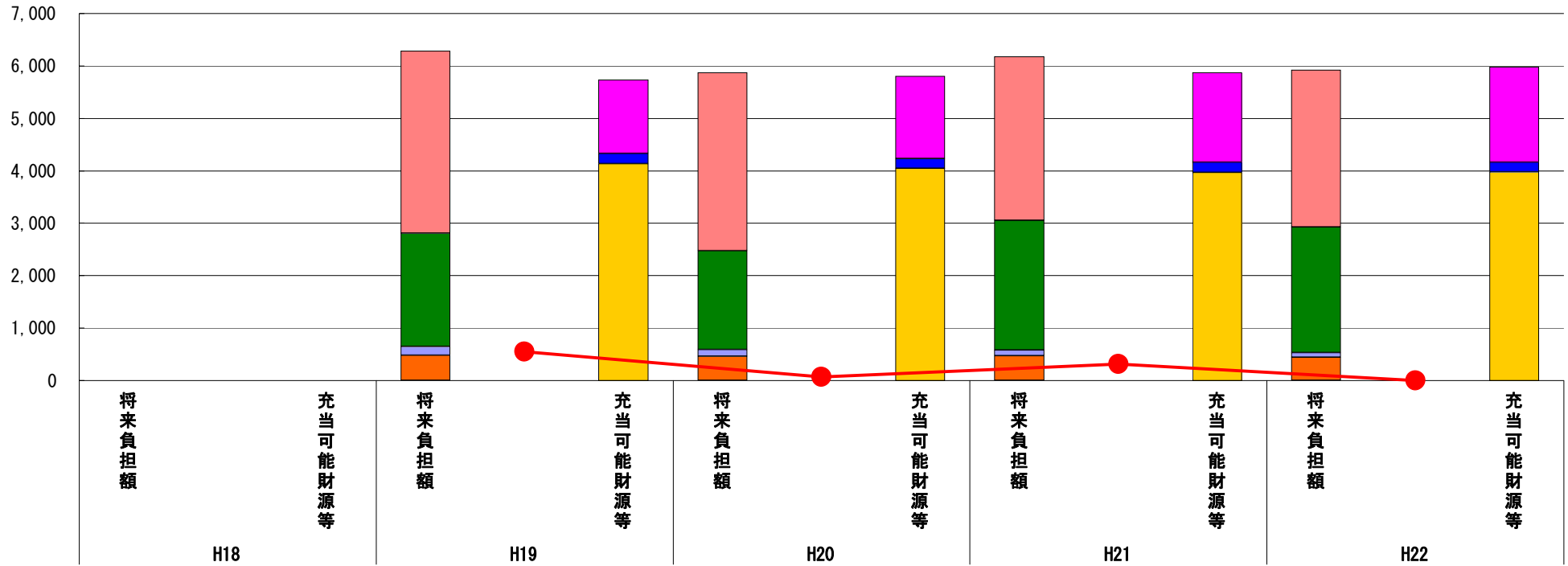
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長野県木祖村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	3,474	3,392	3,120	2,991	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,163	1,883	2,482	2,394	
	組合等負担等見込額	-	162	131	103	90	
	退職手当負担見込額	-	483	462	473	444	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	1,401	1,569	1,709	1,818	
	充当可能特定歳入	-	200	189	191	187	
	基準財政需要額算入見込額	-	4,130	4,040	3,969	3,977	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	551	72	310	▲ 63	

## 分析欄

将来負担額については地方債発行の抑制により現在高が減少した。充当可能財源等については基金の積立により増加となった。充当可能額等が将来負担額を上回り将来負担比率が0%となっている現状を維持できるよう公債費の抑制と充当可能財源の確保を図っていく。

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。